

とめよう！原発再稼働 かえよう！福島切り捨て政治
国と東京電力が責任を果たすことを求める請願署名にご協力下さい！

意見広告の取り組みを全ての県・地域に広げよう

現在、来年2月11日に全国紙と、福島2紙に掲載予定で意見広告運動に取り組んでいます。この意見広告は、まるで福島原発事故がなかったかのように、原発再稼働と賠償など福島切り捨てを一体のものとして進めようとしている安倍政権に対して、原発再稼働と福島切り捨てを許さない世論を示すものとして、3.11の1カ月前に取り組めます。

安倍政権は、40年廃炉は骨抜きにするとともに、規制委員会は次々に新規基準に適合のお墨付きを与え、再稼働を進めようとしています。また、廃炉が決まった原発の廃炉費用を電気料金に上乗せする方針を固めています。「原発は安い」というウソは明らかです。

意見広告は、これらの実態を国民のなかに広く訴えていくとともに、さらなる世論喚起を目指します。11月から開始していますが、取り組みがやや遅れています。

意見広告の取り組みを全ての県・地域に広げていきましょう。

とめよう!
原発再稼働
かえよう!
福島切り捨て政治

意見広告へあなたの賛同をよびかけます

東京電力福島第一原発事故の収束の見通しは立っていません。30万人を超える福島県民がいまだに避難生活を送っています。生活再建の努力もすめられていますが、原発事故前には戻っていません。しかし、安倍政権は原発事故などなかったかのように、原発再稼働をすすめています。住民の不安が解消されないままでの避難解除、住宅の無償提供や賠償の打ち切りなどは許しません。

【募集】 全国紙2紙、福島2紙、全国環境紙
【募集】 東京電力福島第一原発事故の収束の見通しは立っていません。30万人を超える福島県民がいまだに避難生活を送っています。生活再建の努力もすめられていますが、原発事故前には戻っていません。しかし、安倍政権は原発事故などなかったかのように、原発再稼働をすすめています。住民の不安が解消されないままでの避難解除、住宅の無償提供や賠償の打ち切りなどは許しません。

【募集】 個人1,000円(いずれも任意) 下記各団体の賛同や協賛も歓迎いたします。本会は「原発をなくす全国連絡会」のロゴをお申込みください。「中核労働組合等本部」や「労働組合の会」(認定) 賛同をください(協賛)。
【申込期】 2016年10月~2017年1月31日
【申し込み先】 「原発をなくす全国連絡会」事務局(〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1)

12月24日時点で2,543,430円です。目標の1,500万円には程遠い状況です。
各団体それぞれ取り組みを強めて多くの県・地域に広げていきましょう！

第10回全労連原発対策委員会を開催

11月10日、全労連第10回原発対策委員会を開催し、立地県と単産代表が参加し、原発をめぐる情勢と、「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」を軸とする今後のたたかいについて、意思統一しました。

記念講演で、原発問題住民運動センターの伊東達也さんが、「原発事故から5年8ヶ月、福島からの訴え」と題して講演。福島原発事故がもたらした惨状と、国と東京電力の責任を問うこと、原発をなくす国民合意に向けて必要なことなどについて訴えました。盛本常任幹事が「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」を軸として、たたかいの強化を呼びかけました。

続いて討論。参加した立地県の仲間が相次いで発言。原発再稼働の危険性、避難計画の問題、そして、地元での運動などについて発言しました。静岡は、浜岡原発再稼働を許さない署名を20万超集めたことや、対県交渉、そして、11月20日のひまわり集会の取り組みについて発言。鹿児島は、鹿児島県知事選挙でのたたかいや、公約を実現させるための取り組み強化などについて発言しました。

最後に長尾副議長が、「引き続き共同を広げ、新署名・意見広告を軸とする大運動を成功させ、安倍暴走政治を止めさせましょう」とまとめを行い、閉会しました。